変額個人年金保険

Global Partner / Net VA

特別勘定の現況（2008年2月 月次運用報告書）

＊Global Partnerおよび Net VA は、弊社変額個人年金保険の販売名称です。

日ごろは格別のお引き立てを頂き、誠に有り難く御礼申し上げます。
この度2008年2月期における特別勘定の運用状況をまとめましたのでご報告申し上げます。

◆ 目次 ◆

1.特別勘定ユニットプライスの推移	P.2
2.各特別勘定で利用している投資信託に関する運用レポート	P.3〜P.8
3.特別勘定資産の内訳	P.9
4.変額個人年金保険のリスク及び諸費用について	P.10〜P.11

アクサ生命保険株式会社

〒108-8020　東京都港区白金1－17－3　TEL　03-6737-7777（代表）
編集・発行　アクサ生命保険株式会社　契約管理センター

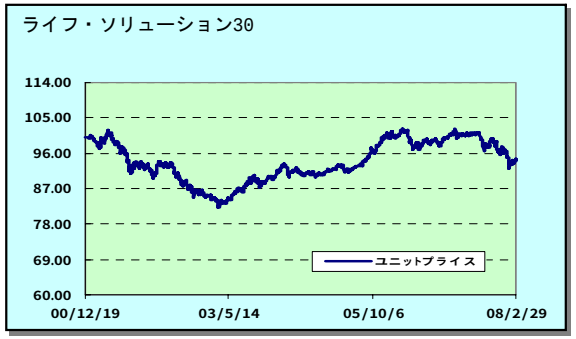
内容に関するお問い合わせは……

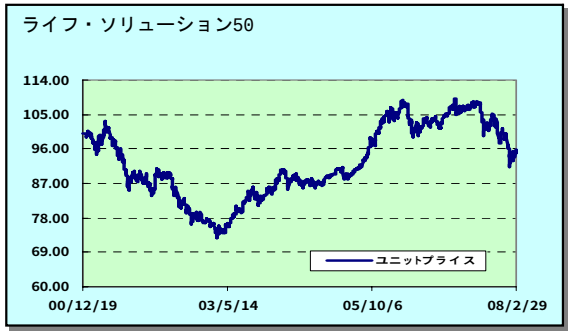
お問い合わせ先　　*0120-778-133*

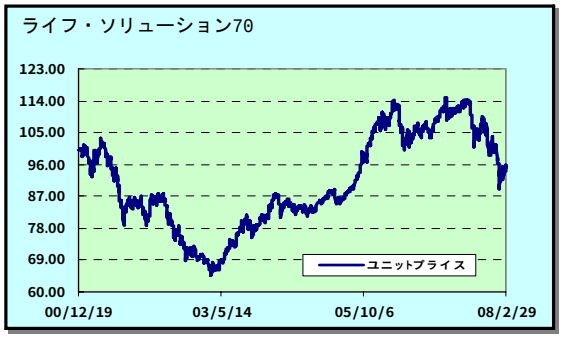
＊受付時間：平日9：00〜17：00（土・日・祝日および12月30日から1月4日は休業とさせていただきます。）

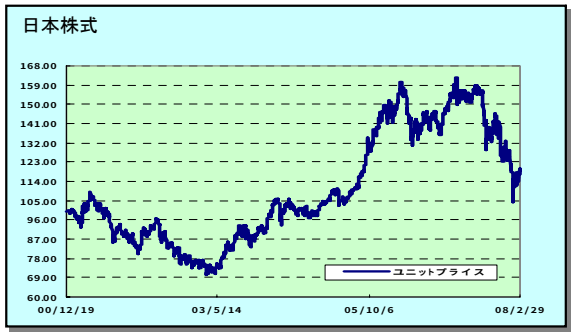
・当該資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から取得した情報に基づき作成した部分を含んでおりますが、その部分の正確性・完全性については、これを保証するものではありません。
　また、予告なしに当該資料の内容が変更、廃止される場合がありますのであらかじめご承知おきください。
・当該資料は、当社の変額個人年金保険の運用状況などを開示するためのものであり、生命保険契約の勧誘を目的としたものではありません。
・当該資料の運用実績に関する内容は過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
・商品内容の詳細については「契約締結前交付書面(契約概要/注意喚起情報)（*）」、「リファレンスブック」、「ご契約のしおり・約款」、「特別勘定のしおり」を併せてご覧ください。
・当該資料に記載されている各表にある金額、比率、ファンドの資産構成等はそれぞれの項目を四捨五入していますので、合計等と合致しないことがあります。
*金融商品取引法の2007年9月30日完全施行により配布を開始しております。

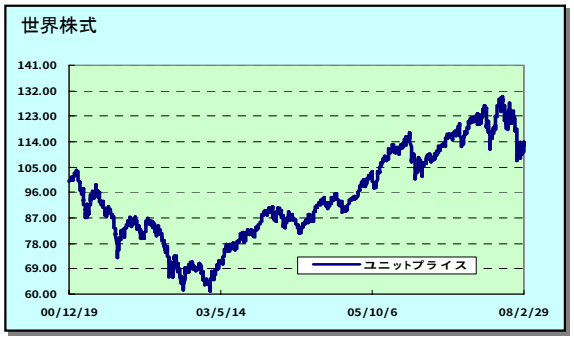
特別勘定ユニットプライスの推移

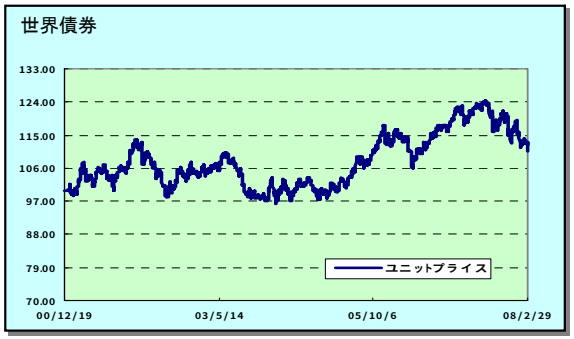






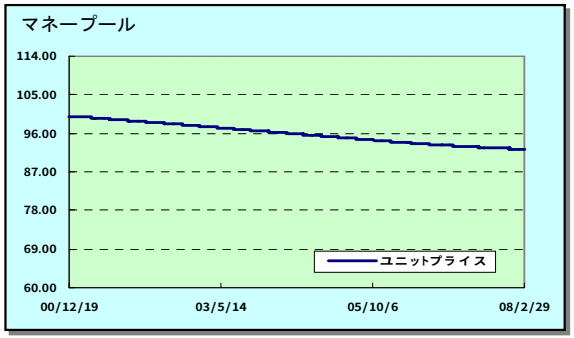






＊ここでは特別勘定のユニットプライスの数値の推移を表しています。
＊特別勘定のユニットプライスは、2000年12月18日のプライスを100としてスタートしています。
＊特別勘定のユニットプライスは、各特別勘定で利用している投資信託の基準価額とは異なります。
＊特別勘定資産は、投資信託を利用している部分の他に、保険契約の異動等に備える部分を加えたもの
　となっています。後者については、運用協力会社の裁量の範囲外となります。

《各特別勘定のユニットプライスは、各営業日毎にご確認いただくことができます》
ホームページアドレス　：　http://www.axa.co.jp/life/
iモード　：　https://online.axa.co.jp/ClientWeb/mobile.jsp



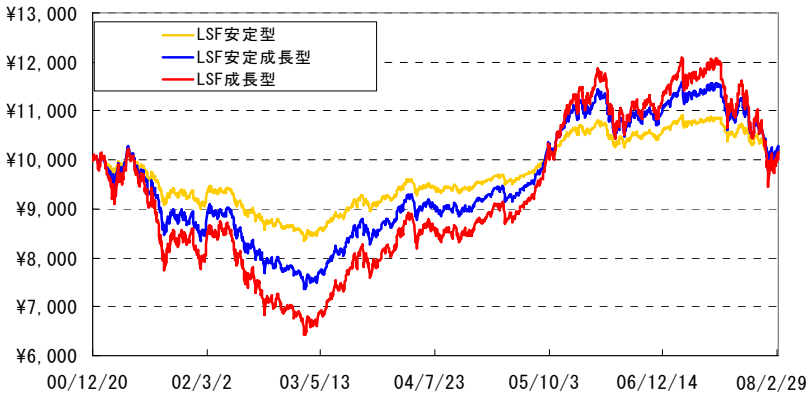
特別勘定

ライフ・ソリューション３０・５０・７０

【運用協力会社】　アクサ･ローゼンバーグ証券投信投資顧問株式会社

【運用方針】　日本および欧米各国の株式･公社債を対象に分散投資。株式の実質組入れ比率は純資産の30%･50%･70%程度を基本とし、収益の獲得を目指します。
為替リスクは、原則としてフルヘッジします。
「アクサ ローゼンバーグ･ライフ･ソリューション･ファンド･安定型･安定成長型･成長型（B）＜適格機関投資家私募＞」に投資を行います。

ライフ･ソリューション　30･50･70　基準価額の推移



LSF30（安定型）　資産配分比率

LSF30	2月末現在の配分	基本アロケーション
日本株式	22.4%	24.0%
米国株式	2.5%	3.0%
欧州株式	2.3%	3.0%
円建債券	32.5%	30.0%
短期金融資産等	40.3%	40.0%
合計	100.0%	100.0%

LSF50（安定成長型）　資産配分比率

LSF50	2月末現在の配分	基本アロケーション
日本株式	38.6%	40.0%
米国株式	4.5%	5.0%
欧州株式	4.3%	5.0%
円建債券	27.4%	25.0%
短期金融資産等	25.2%	25.0%
合計	100.0%	100.0%

LSF70（成長型）　資産配分比率

LSF70	2月末現在の配分	基本アロケーション
日本株式	53.3%	55.0%
米国株式	7.0%	7.5%
欧州株式	6.6%	7.5%
円建債券	19.2%	17.5%
短期金融資産等	13.9%	12.5%
合計	100.0%	100.0%

LSF　今後の運用方針

依然として、米国の信用力の低い個人向け住宅融資（サブプライムローン）問題の実体経済への波及や長期化といった不確実性が払拭されず、世界的に金融市場の動きに注視が必要です。米国においては信用収縮懸念が、景気後退懸念へとつながっており、環境は好転しているとは言い難く、追加的な金融緩和期待も台頭しています。この問題の拡大による世界経済の減速や、国内景気への波及も以前より増して懸念され、国内景気の足踏み状態も続いています。これらの不確実性が払拭されていない状況では、今後の動向如何によっては株式市場や金融市場全般に大きな影響があると予想されることから、引き続き慎重な対応が必要です。日本債券市場においても、海外要因による不確実性の高まりを受けて金融政策据え置きが続いており、金融政策動向を注目しています。
このように短期的には不確実性が残り、世界的に実体経済は多少の減速が想定され始めています。しかし、中長期的には世界経済は底堅い成長の軌跡をたどるものと考えられます。従って、これまで通り株式を選好することとします。しかしながら、国内資産については、短期的な市場環境を鑑み、円建債券、短期金融資産、日本株式に過度なバイアスをかけず配分していく方針です。

2月の運用状況及び運用担当者のコメント（総括）

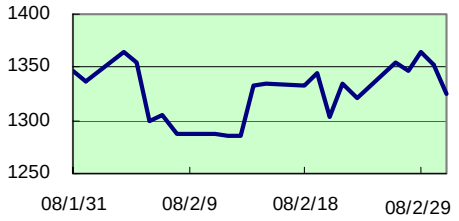
当月のライフ･ソリューション･ファンドの収益率は、LSF30（安定型）は+0.03%、LSF50（安定成長型）は▲0.02%、LSF70（成長型）は▲0.11%となりました。一方、ベンチマークのパフォーマンスは、LSF30（安定型）、LSF50（安定成長型）、LSF70（成長型）それぞれ、▲0.16%、▲0.39%、▲0.64%となり、ベンチマーク対比、+0.19%、+0.38%、+0.53%と、アウトパフォームしました。
当月は、米国の信用力の低い個人向け住宅融資（サブプライムローン）問題による信用収縮懸念が引き続き、1月米雇用統計の悪化や1月米ISM非製造業景況指数の悪化等が、米国景気減速懸念につながり株安要因となりました。一方、モノライン（金融保証会社）の格下げ懸念が後退したこと等株式買い戻し要因もあり、海外株式市場は一進一退の動きにつながり、月を通してみると米国株式、欧州株式はプラスパフォーマンスとなりました。一方、国内10月-12月期実質GDP成長率は予想を大きく上回ったものの、足元の国内景況感には力強さが見られず、日本株式市場は、マイナスパフォーマンスとなりました。また、安全資産選好により、円建債券はプラスのパフォーマンスとなりました。
当ファンドに組み入れている資産クラスでは、日本株式、欧州株式ベンチマークを上回り、対ベンチマーク比でプラスとなりました。一方、米国株式、円建債券はベンチマークを小幅ながら下回り、ベンチマーク対比でマイナスとなりました。日本株式の対ベンチマークでのプラス幅が相対的に大きかったことから、この資産の保有比率に比例する形で、各ファンドはベンチマーク対比でプラスのフォーマンスとなりました。
運用に当たっては各ファンドの組み入れ比率が基本アロケーションとなるよう、必要に応じてリバランスを行います。当月は株式減価のため株式比率の自然減はあったものの、それを許容する形でアロケーションを維持しました。

＊ここでは、特別勘定で利用している投資信託の基準価額の推移等を表しています。
＊当該資料は、特別勘定の主要対象である投資信託の運用状況等を説明した資料です。将来の運用実績を示唆しまたは保証するものではありません。
＊変額個人年金保険は生命保険商品であり、投資信託ではありません。また本商品を通じてご契約者が直接投資信託を購入するということではありません。
＊特別勘定資産には、投資信託のほかに、保険会社が保険契約の異動に備える部分も含まれています。後者については運用協力会社の裁量の範囲外となります。また特別勘定のユニットプライスの値動きは、投資信託の基準価額の値動きと異なります。

(参考情報)　日本株式市場の動向

日本株式市場の主要株価指数の当月末終値は、日経平均は+0.08%の13,603円02銭、TOPIXは▲1.64%の1,324.28ポイントとなりました。
月初は、堅調にスタートしたものの、大手格付け機関によるモノライン（金融保証会社）の格下げ懸念から下落し、2月12日には日経平均で安値12,923円42銭をつけました。その後、2月14日に発表された10-12月期GDPは年率3.8%と事前予想を上回り、株価が経済実態に対し割安との見方が広がったことで日本株式市場は上昇基調に転じました。また、2月27には日経平均14,105円47銭と一時14,000円台を回復しました。しかし、月末にかけて期待に応えるモノライン（金融保証会社）救済策が実施されなかったことや米国経済後退の見通しが強まり円高が進行したことなどにより、再び下落し月初とほぼ同水準に戻しました。一方、東証2部および日経ジャスダック平均はそれぞれ+1.08%と▲0.12%となっており、TOPIXに比べ比較的底堅い動きとなりました。
東証33業種の月間上昇率上位業種は鉱業（+16.35%）、卸売業（+9.85%）、海運業（+9.54%）、非鉄金属（+8.85%）、証券業（+4.77%）となり原油や商品市況の高騰を背景に資源関連業種が上昇しました。一方、下位業種は不動産業（▲12.04%）、建設業（▲8.18%）、銀行業（▲7.53%）、ゴム製品（▲5.37%）、水産・農林業（▲5.26%）となり、不動産関連の下落が目立ちました。

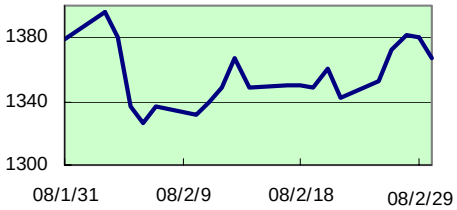
TOPIX の推移（2008 年2 月）



(参考情報)　米国株式市場の動向

米国株式市場の主要株価指数の月間騰落率は、S&P500種株価指数は▲3.48%、ダウ平均株価は▲3.04%、ナスダック指数は▲4.95%と下落しました（いずれも現地通貨ベース）。
前月末の連邦準備制度理事会（FRB）による緊急利下げ（▲0.75%）と、その後のFOMC（連邦公開市場委員会）における追加利下げ（▲0.5%）と、計▲1.25%に達する大幅の利下げと米国財政政策の決定を受け、月初から月半ばまでは小高く堅調に推移しました。しかし、1月のISM非製造業景況指数が大幅に悪化したことやラッカー総裁（リッチモンド地区連銀）が米国経済が「緩やかな景気後退に陥る可能性がある」と述べたことなどをきっかけに大幅に調整しました。
月半ば以降は、堅調な景気指標の発表や信用力の低い個人向け住宅融資（サブプライムローン）について借り手救済策の発表、さらに連邦住宅抵当公社（ファニーメイ）と連邦住宅貸付抵当公社（フレディマック）の資産買い取り上限規制を撤廃すると発表があり、住宅市場改善への期待から米国株式市場は一時反発しました。しかし、月末に向けて期待に応えるモノライン（金融保証会社）救済策が実施されなかったことやバーナンキFRB議長が議会証言の中で、一部金融機関が破綻する可能性を示唆したことなどから、再び下落して月を終えました。

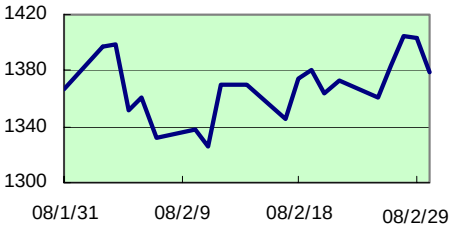
S&P500 の推移（2008 年2 月）



(参考情報)　欧州株式市場の動向

欧州株式市場の主要株価指数の月間騰落率は、MSCI欧州株価指数は▲0.49%、FT100指数は+0.08%、仏CAC指数は▲1.62%、独DAX指数は▲1.51%となりました（いずれも現地通貨ベース）。
月初は、堅調に推移しましたが、米国株式市場で1月のISM非製造業景況指数の大幅悪化などをきっかけに調整すると、欧州株式市場も下落基調に転じました。発表された大手金融機関や電気通信サービスセクターの決算内容は思わしくなかったものの、月半ば以降は、米国で堅調な景気指標の発表や信用力の低い個人向け住宅融資（サブプライムローン）について借り手救済策の発表などの好材料から欧州株式市場も一時反発しました。
しかし、欧州の大手銀行各行の決算で損失が拡大したことが悪材料となり、月末にかけては、米国で期待に応えるモノライン（金融保証会社）救済策が実施されなかったことに加え、米国当局関係者が一部金融機関の破綻する可能性を示唆したことなどが嫌気され、下落して月を終えました。なお、ECB（欧州中央銀行）は、政策金利を据え置きました。

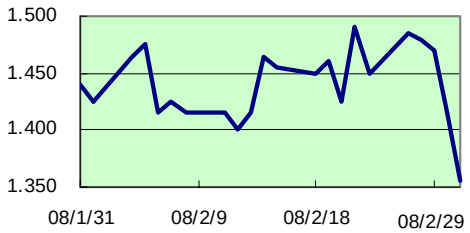
MSCI 欧州株式指数の推移（2008 年2 月）



(参考情報)　日本債券市場の動向

日本債券市場は、米国の信用力の低い個人向け住宅融資（サブプライムローン）問題に伴う信用収縮懸念や米国及び国内のファンダメンタルズの見通しを材料に、株式市場の動向をにらみながら、一進一退のレンジ内での動きとなりました。
月初は、1月米雇用統計の非農業部門雇用者数が予想を下振れしたことや、1月米ISM非製造業景況感指数が景気判断の分かれ目となる50を割り込んだこと等が、米国株式市場の低下をもたらし、債券が選好される要因となりました。しかし、その後は、米著名投資家がサブプライムローン問題により信用問題が取りざたされているモノライン（金融保証会社）の救済提案を行ったこと、1月米小売売上高の上振れや、国内10-12月期実質GDP成長率が前期比年率3.7%と大幅上振れしたことなどが、株式市場の戻りを誘い、債券も軟調地合いとなりました。
更に月後半に向けて、モノライン（金融保証会社）の救済策がまとまるとの期待感から、これを好感した株式市場の上昇が見られ、10年国債利回りは、1.5%まで上昇する動きとなりました。しかし、月末、国内1月鉱工業生産指数が大幅に悪化し、再び金利低下余地を探る展開となりました。それに加え、ドル安／円高の進行が国内輸出関連株の更なる下落を招き、債券選好につながり、1.4%を割り月末を迎えました。

10 年国債利回りの推移（2008 年2 月）



＊当該資料は、特別勘定の主要対象である投資信託の運用状況等を説明した資料です。将来の運用実績を示唆しまたは保証するものではありません。
＊変額個人年金保険は生命保険商品であり、投資信託ではありません。また本商品を通じてご契約者が直接投資信託を購入するということではありません。
＊特別勘定資産には、投資信託のほかに、保険会社が保険契約の異動に備える部分も含まれています。後者については運用協力会社の裁量の範囲外となります。また特別勘定のユニットプライスの値動きは、投資信託の基準価額の値動きと異なります。

特別勘定

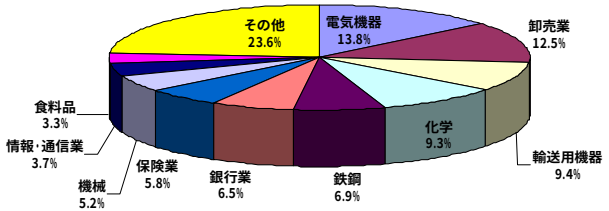
日本株式

［運用協力会社］　アクサ･ローゼンバーグ証券投信投資顧問株式会社

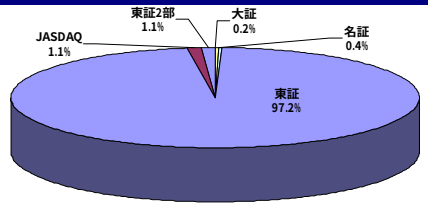
［運用方針］　日本の株式を対象に積極的な運用を行い、信託財産の成長を目指します。定量スクリーニングや個別企業の訪問を行い、割安でかつ成長性の高い銘柄を中心に投資します。
「アクサ ローゼンバーグ･日本バリュー株式ファンド(B)＜適格機関投資家私募＞」に投資します。

［ベンチマーク］　TOPIX

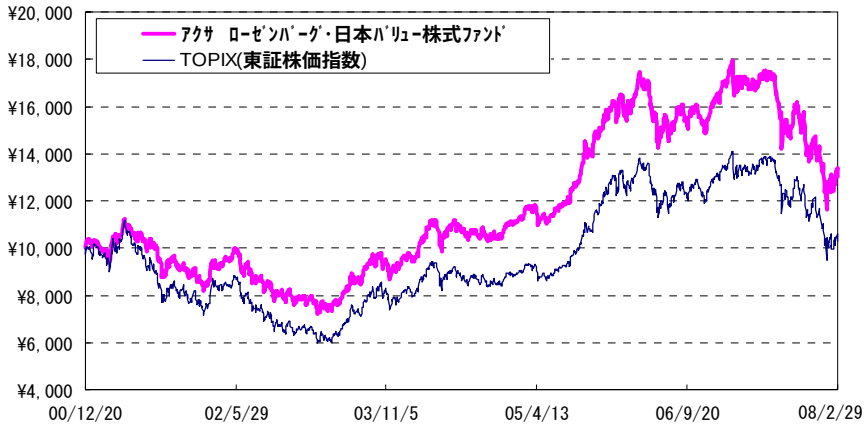
セクター別構成比率



市場別構成比率



基準価額の推移



組入上位10銘柄

	銘柄	業種	比率
1	三菱商事	卸売業	3.5%
2	トヨタ自動車	輸送用機器	3.3%
3	松下電器産業	電気機器	3.2%
4	三井物産	卸売業	3.1%
5	日本電信電話	情報･通信業	2.9%
6	本田技研工業	輸送用機器	2.8%
7	ジェイ エフ イー ホールディングス	鉄鋼	2.5%
8	三菱UFJフィナンシャル･グループ	銀行業	2.4%
9	国際石油開発帝石ホールディングス	鉱業	2.3%
10	ミレアホールディングス	保険業	2.3%
合計			28.3%
組入銘柄数			360銘柄

＊上記比率は、投資信託組入全銘柄に対する比率となります。

2月の運用状況及び運用担当者のコメント

《市場動向》 日本株式市場の主要株価指数の当月末終値は、日経平均が+0.08%の13,603円02銭、TOPIXが▲1.64%の1,324.28ポイントとなりました。月初は、堅調にスタートしたものの、大手格付け機関によるモノライン（金融保証会社）の格下げ懸念から下落し、2月12日には日経平均で安値12,923円42銭をつけました。その後、2月14日に発表された10-12月期GDPは年率3.8%と事前予想を上回り、株価が経済実態に対し割安との見方が広がったことで日本株式市場は上昇基調に転じました。また、2月27日には日経平均14,105円47銭と一時14,000円台を回復しました。しかし、月末にかけて期待に応えるモノライン（金融保証会社）救済策が実施されなかったことや米国経済後退の見通しが強まり円高が進行したことなどにより、再び下落し月初とほぼ同水準に戻しました。一方、東証2部および日経ジャスダック平均はそれぞれ+1.08%と▲0.12%となっており、TOPIXに比べ比較的底堅い動きとなりました。

《運用経過》 当月はベンチマークであるTOPIXが▲1.64%となったのに対し、当ファンドは+0.88%となり、+2.52%のアウトパフォームとなりました。当月の日本株式市場は、株式の売買が活発に行われた銘柄が下落する傾向にあり、当ファンドではこれらの銘柄をベンチマーク比で少なめに保有していたことがプラスに寄与しました。
業種別では、上昇した卸売業、石油･石炭製品をベンチマーク比で多めに保有していたことや、下落した不動産業を少なめに保有していたことは、いずれもプラスへの寄与となりました。
個別銘柄では、上昇した三菱商事（8058）、国際石油開発帝石ホールディングス（1605）や、三菱重工業（7011）をベンチマーク比で多めに保有していたことはプラスへの寄与となりました。

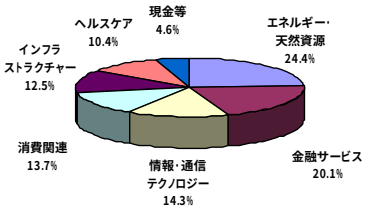
＊ここでは、特別勘定で利用している投資信託の基準価額の推移等を表しています。
＊当該資料は、特別勘定の主要対象である投資信託の運用状況等を説明した資料です。将来の運用実績を示唆しまたは保証するものではありません。
＊変額個人年金保険は生命保険商品であり、投資信託ではありません。また本商品を通じてご契約者が直接投資信託を購入するということではありません。
＊特別勘定資産には、投資信託のほかに、保険会社が保険契約の異動に備える部分も含まれています。後者については運用協力会社の裁量の範囲外となります。また特別勘定のユニットプライスの値動きは、投資信託の基準価額の値動きと異なります。

特別勘定

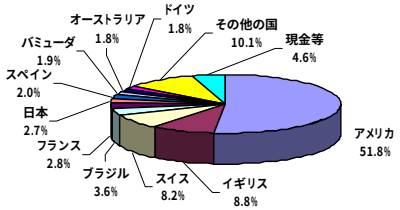
世界株式

【運用協力会社】　アライアンス・バーンスタイン株式会社
【運用方針】　世界各国の株式の中から成長の可能性が高いと判断される産業セクターを通じて、世界の成長株に投資し、長期的に信託財産の成長を目指します。
為替ヘッジを行い、主として円ドル間の為替リスクを軽減します。
「適格機関投資家私募　アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズH（為替ヘッジあり）」に投資を行います。
【ベンチマーク】　ＭＳＣＩワールド・インデックス（為替ヘッジあり）

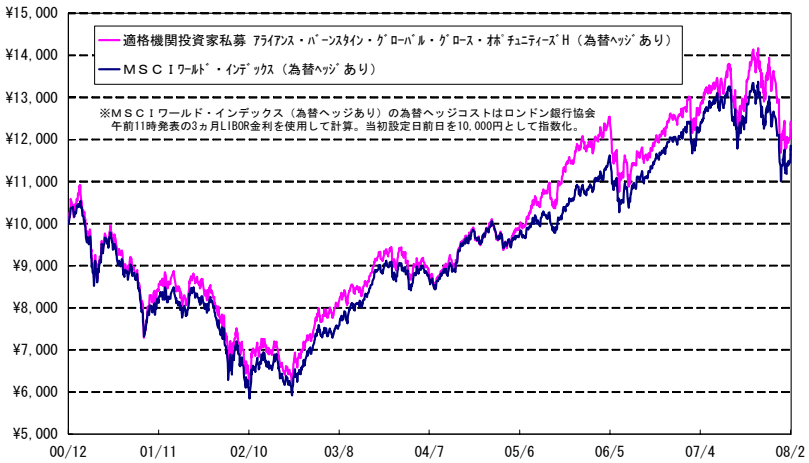
セクター別構成比率



国別構成比率



基準価額の推移



組入上位10銘柄

	銘柄	国名	セクター	業種	比率
1	リーマン・ブラザーズ	アメリカ	金融サービス	証券	2.7%
2	リオドセ	ブラジル	エネルギー・天然資源	鉱業	2.4%
3	クレディ・スイス・グループ	スイス	金融サービス	総合金融	2.1%
4	リオ・ティント	イギリス	エネルギー・天然資源	鉱業	2.0%
5	EOGリソーシズ	アメリカ	エネルギー・天然資源	石油・天然ガス	2.0%
6	J．P．モルガン・チェース	アメリカ	金融サービス	総合金融	1.9%
7	モルガン・スタンレー	アメリカ	金融サービス	証券	1.7%
8	ベーカー・ヒューズ	アメリカ	エネルギー・天然資源	油井用機器	1.6%
9	ネスレ	スイス	消費関連	食品・飲料	1.6%
10	モンサント	アメリカ	エネルギー・天然資源	農業用製品・医薬品	1.6%
合計					19.6%
組入銘柄数					141銘柄

＊2008年2月29日現在
＊上記比率は、投資信託組入全銘柄に対する比率となります。
（なお、上記比率はマザーファンドベースです。）

2月の運用状況及び運用担当者のコメント

〈世界各国の株式市場〉
当月の世界の株式市場は、上旬は弱含みとなりましたが、中旬以降は不安定な動きながら概ね堅調に推移しました。月末には若干下落しました。米国株式市場は、月初は、マイクロソフトによるヤフーへの買収提案などが好感されて上昇して始まったものの、その後は、1月の米供給管理協会（ISM）非製造業景気指数が大幅に低下したことなどを背景に米国の景気減速懸念が再燃したことから下落しました。中旬以降は、不安定な動きながら、ウォーレン・バフェット氏による米金融保証会社に対する地方債の再保険提案が好感されたことや、米連邦準備制度理事会（FRB）が米国の景気減速を防ぐために積極的な対応を続けるとの見方が強まったことなどから概ね上昇基調で推移しました。しかし月末には、発表された経済指標が弱い内容であったことが嫌気され、若干下落しました。欧州株式市場は、企業の合併・買収（M&A）活動が市場の上昇基調を支援する一方、世界経済の後退懸念が高まり、全般的に不安定な展開となりました。英イングランド銀行は0.25%の利下げを実施した一方で、欧州中央銀行（ECB）は政策金利を据え置きました。日本株式市場も、上旬は弱含みの米国株式市場を受けて下落基調となりましたが、中旬以降は、不安定な動きながら概ね堅調に推移し、2月27日には日経平均株価が終値ベースで14,000円台を回復しました。月末には、円高ドル安が進展したことなどが嫌気されて下落しました。
市場別騰落率は、ダウ平均(米)：▲3.0%、S&P500(米)：▲3.5%、ナスダック総合指数(米)：▲5.0%、FT100(英)：+0.1%、DAX(独)：▲1.5%、CAC40(仏)：▲1.6%、日経平均：+0.1%、TOPIX：▲1.6%となりました。

〈運用経過と今後の見通し〉
当月の当ファンドの収益率は+1.25%、ベンチマークであるMSCIワールド・インデックス（為替ヘッジあり）は+2.51%となりました。
セクター別では、金融サービスでは、引き続き資本市場関連銘柄に注目しています。エネルギー・天然資源については、石油サービス関連と金属・鉱山関連に注目しています。消費関連については引き続き低めの組入比率としていますが、FRBの大幅な金利引き下げによる効果を考慮して米国の消費財・サービス銘柄の組入れを検討しており、エネルギー・天然資源セクターから資金をシフトしました。情報・通信テクノロジーでは、半導体設備投資関連のウェイトを引き上げています。
ヘルスケア・セクターはそのディフェンシブな特性から世界経済の鈍化懸念を背景に市場全体を上回るパフォーマンスをあげるものと見ています。インフラストラクチャーは、若干低めの組入比率を維持しています。
（将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更されることがあります。）

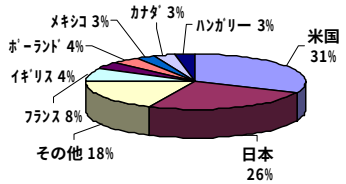
＊ここでは、特別勘定で利用している投資信託の基準価額の推移等を表しています。
＊当該資料は、特別勘定の主要対象である投資信託の運用状況等を説明した資料です。将来の運用実績を示唆しまたは保証するものではありません。
＊変額個人年金保険は生命保険商品であり、投資信託ではありません。また本商品を通じてご契約者が直接投資信託を購入するということではありません。
＊特別勘定資産には、投資信託のほかに、保険会社が保険契約の異動に備える部分も含まれています。後者については運用協力会社の裁量の範囲外となります。また特別勘定のユニットプライスの値動きは、投資信託の基準価額の値動きとは異なります。

特別勘定

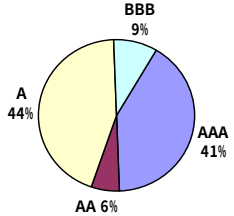
世界債券

[運用協力会社]　アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー
[運用方針]　世界各国の投資適格債を主な投資対象として分散投資し、トータル・リターン（インカムゲインとキャピタルゲイン）を重視します。為替リスクは、原則としてヘッジしません。
「アライアンス・バーンスタイン－グローバル・ボンド・ポートフォリオ　クラスI証券」に投資を行います。
[ベンチマーク]　リーマン・ブラザーズ・グローバル総合インデックス

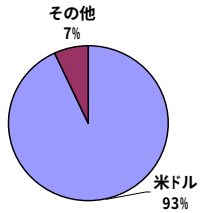
投資国別配分



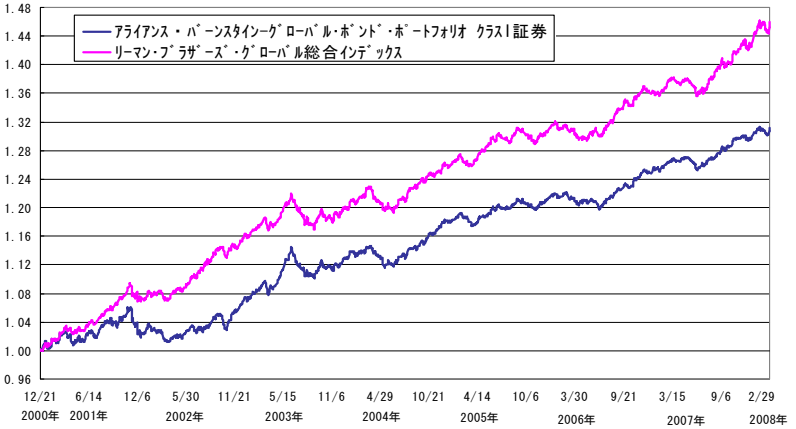
格付別配分



通貨別配分



純資産価格の推移



組入上位10銘柄

	銘柄名	格付け S&P	格付け ムーディーズ	組入比率
1	日本国債	AA	A1	25.3%
2	アメリカ国債	AAA	Aaa	10.4%
3	フランス国債	AAA	Aaa	7.6%
4	フレディマック	AAA	Aaa	4.6%
5	ポーランド国債	A	A2	3.7%
6	メキシコ国債	A+	Baa1	3.2%
7	カナダ国債	AAA	Aaa	2.6%
8	ハンガリー国債	BBB+	A2	2.5%
9	ノルウェー国債	AAA	Aaa	1.8%
10	ドイツ国債	AAA	Aaa	1.7%
合計				63.4%

*上記比率は、投資信託組入全銘柄に対する比率となります。
*上記は全て2008年2月29日現在。

2月の運用状況及び運用担当者のコメント

《市場動向》
当月の米国国債は、インフレ懸念の高まりなどから下落（利回りは上昇）基調で推移しましたが、月末にかけては、米国景気は減速するとの見方が強まったことなどから上昇（利回りは低下）しました。欧州の国債は、月の初めは上昇（利回りは低下）しましたが、その後はインフレに対する懸念などから下落（利回りは上昇）に転じました。日本国債は、足元での円高が景気に及ぼす影響が懸念されたことなどから上昇（利回りは低下）しました。

《運用経過と今後の見通し》
当月の当ファンドの運用成績は+0.23%、ベンチマークは+0.29%となりました。
世界経済は、エマージング諸国の力強い成長や米国の金融および財政面での強力な景気対策により、成長は持続的なものになると見込んでいます。米国経済については、堅調な輸出や、積極的な財政および金融政策が下支えし、景気は緩やかに回復すると見ています。主要国の国債については、欧州について慎重な見方をしている一方、米国の相対的な投資妙味が高いと判断しています。

＊ここでは、特別勘定で利用している投資信託の基準価額の推移等を表しています。
＊当該資料は、特別勘定の主要対象である投資信託の運用状況等を説明した資料です。将来の運用実績を示唆しまたは保証するものではありません。
＊変額個人年金保険は生命保険商品であり、投資信託ではありません。また本商品を通じてご契約者が直接投資信託を購入するということではありません。
＊特別勘定資産には、投資信託のほかに、保険会社が保険契約の異動に備える部分も含まれています。後者については運用協力会社の裁量の範囲外となります。また特別勘定のユニットプライスの値動きは、投資信託の基準価額の値動きと異なります。

特別勘定

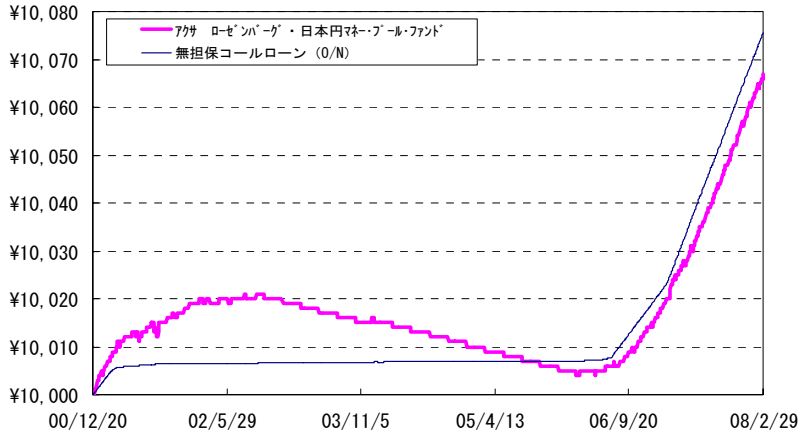
マネープール

【運用協力会社】　アクサ･ローゼンバーグ証券投信投資顧問株式会社
【運用方針】　主として円建の短期公社債や、短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。
「アクサ ローゼンバーグ･日本円マネー･プール･ファンド(B)＜適格機関投資家私募＞」に投資します。
【ベンチマーク】　日本円無担保コールオーバーナイト物レートにより日々運用したときに得られる投資収益を指数化したもの

信託財産の構成

	組入比率	ﾃﾞｭﾚｰｼｮﾝ(年)
公社債	63.3%	0.08年
短期資産等	36.7%	0.08年
合計	100.0%	0.08年

基準価額の推移



公社債の内訳

	組入比率	ﾃﾞｭﾚｰｼｮﾝ(年)
国債	0.0%	0.00年
地方債	3.7%	0.07年
特殊債	40.7%	0.06年
金融債	18.5%	0.15年
普通社債	37.1%	0.07年
その他	0.0%	0.00年
合計	100.0%	0.08年

短期資産等の内訳

	組入比率
CD	0.0%
CP	0.0%
TB/FB	117.7%
ｺｰﾙﾛｰﾝ	-17.7%
その他	0.0%
合計	100.0%

格付別債券構成比率

格付区分	構成比率
AAA	37.0%
AA	25.9%
A	25.9%
BBB	11.2%
BB以下（無格付含）	0.0%
合計	100.0%

格付別短期資産比率

格付区分	構成比率
P-1	100.0%
P-2	0.0%
P-3	0.0%
無格付	0.0%
合計	100.0%

*格付基準：
・海外格付機関の格付を優先します。
・海外格付機関の格付取得の無い発行体は、国内格付機関の格付けを採用します。
・FB等国債同等の無格付短期資産においては短期格付をP-1格とします。

2月の運用状況及び運用担当者のコメント

（市場動向）　日銀は金利の正常化を進める姿勢は維持していると思われるものの、依然として米国の信用力の低い個人向け住宅融資（サブプライムローン）問題が世界的な信用収縮の動きにつながっていることや、足元の国内景況感に減速感が見られることなどを勘案し、大方の予想通り、2月も政策変更を見送りました。米国においてはサブプライムローン問題から派生したモノライン（金融保証会社）の信用問題などの新たな火種がくすぶり、依然としてサブプライムローン関連の悪影響が拡大するリスクをはらんでいます。このような外部環境に合わせて、足元の国内景気も減速感が見え始めている状況となっており、日銀が金融引き締めを急ぐことは難しいと考えられます。むしろ、金融緩和期待を意識する市場関係者も出始めています。したがって、無担保コールレート（翌日物）は、総じて0.5%程度の水準で推移しました。景気、物価情勢は中長期的には概ね日銀の展望に沿う形で推移していると言えるものの、日銀は足元の国内景気への配慮も必要となっており、当面現状の金融政策を維持して行くものと思われます。米サブプライムローン問題など外的要因に起因する不確実性が払拭されず、米景気減速懸念がくすぶる現状においては、国内景況感の状況によっては金融緩和期待が高まる局面も想定されるでしょう。

（運用経過）　中長期的には、景気、物価情勢は、概ね日銀の展望に沿う形で推移していると判断されます。しかしながら、日銀は足元の国内景況感の悪化懸念に配慮し、当面金融政策を据え置くものと思われます。外的要因としての米サブプライムローン問題の波及等、依然として不確実要素が存在していることから、日銀は、それらの点について引き続き詳細に点検を行う必要があると考えられます。また、個人消費に力強さが見られない状況が続いており、景況感には企業間較差や地域較差も残っており、足元の景況は依然として減速傾向です。日銀は、米サブプライムローン問題の拡大や長期化、及び国内景気動向への影響を十分に意識しており、不確実性の高まりに対しても注視している姿勢を示しています。従って、環境に大きな変化が見られない限りにおいて、世界情勢を含め注意深く状況を見守る姿勢を維持するものと考えられます。よって、当ファンドでは、1～3ヶ月程度の期間の短い短期国債等を主に組み入れ流動性と信用力を確保し、安定した運用と利回り向上を目指します。

＊ここでは、特別勘定で利用している投資信託の基準価額の推移等を表しています。
＊当該資料は、特別勘定の主要対象である投資信託の運用状況等を説明した資料です。将来の運用実績を示唆しまたは保証するものではありません。
＊変額個人年金保険は生命保険商品であり、投資信託ではありません。また本商品を通じてご契約者が直接投資信託を購入するということではありません。
＊特別勘定資産には、投資信託のほかに、保険会社が保険契約の異動に備える部分も含まれています。後者については運用協力会社の裁量の範囲外となります。また特別勘定のユニットプライスの値動きは、投資信託の基準価額の値動きと異なります。

特別勘定資産の内訳（2008年2月末現在）

項目	ライフ・ソリューション30		ライフ・ソリューション50		ライフ・ソリューション70	
	金額（千円）	比率（%）	金額（千円）	比率（%）	金額（千円）	比率（%）
現預金・コールローン	38,005	1.0	29,776	0.4	49,561	1.3
その他有価証券	3,655,013	97.7	6,885,940	98.0	3,733,138	97.2
その他	49,373	1.3	113,900	1.6	59,818	1.6
合計	3,742,393	100.0	7,029,617	100.0	3,842,519	100.0

項目	日本株式		世界株式		世界債券		マネープール	
	金額（千円）	比率（%）	金額（千円）	比率（%）	金額（千円）	比率（%）	金額（千円）	比率（%）
現預金・コールローン	48,794	1.3	41,119	2.0	42,832	1.8	47,871	8.7
その他有価証券	3,504,805	93.9	2,001,469	95.9	2,233,951	96.4	497,691	90.4
その他	179,539	4.8	43,882	2.1	39,705	1.7	4,965	0.9
合計	3,733,140	100.0	2,086,472	100.0	2,316,490	100.0	550,528	100.0

＊金額の単位未満は切捨てとしました。また、比率については小数点第2位を四捨五入しておりますが、合計値に対する調整は行っておりません。
＊各特別勘定で利用している国内投資信託並びに外国投資信託は、いずれも「その他有価証券」の項目に含まれています。

保有契約高（2008年2月末現在）

項目	件数（件）	基本保険金額（百万円）
変額個人年金保険	16,979	23,184

＊金額の単位未満は切捨てとしました。

変額個人年金保険のリスク及び諸費用について

【投資リスク】

この保険は積立金額および年金額等が特別勘定資産の運用実績に応じて変動（増減）するしくみの変額個人年金保険です。
特別勘定資産の運用は、投資信託を利用して国内外の株式・公社債等で行なっており、株式および公社債の価格変動や為替変動等に伴う投資リスクがあります。
特別勘定資産の運用実績が積立金額に直接反映されますので、運用実績によっては、ご契約を解約した場合の払いもどし金額等が一時払保険料等を下回る場合があります。

【諸費用について】

ご契約者などにご負担いただくこの保険の諸費用は、次のとおりです。

年金支払開始日前

○特別勘定のユニットプライス（単位価格）を計算する前にご負担いただく費用

項目	時期	費用	備考
契約初期費用 （増額費用）	特別勘定繰入前	保険料の2．0％	保険料から契約初期費用として2．0％が控除された後の金額が積立金として特別勘定で運用されます。 （増額費用も同じ）
保険契約管理費 （積立金比例額）	毎日	特別勘定の積立金総額に対して 年率1．2％*	当社の経費に充当されます。 （基本保険金額を死亡時に最低保証するための費用および災害死亡保険金のための費用を含みます。）

*毎日その日の始めの特別勘定の積立金総額に年率1．2％の365分の1を乗じた金額を毎日その日の終わりの特別勘定の積立金総額から控除します。

○ご契約の内容と取引の内容による費用

特別勘定のユニットプライス（単位価格）を計算した後にご負担いただく費用は、次のとおりです。

項目	時期	費用	備考
保険契約管理費 （件数比例額）	月単位の契約応当日	毎月　100円	契約1件あたり毎月の契約応当日の前日の積立金の合計額から控除します。
積立金移転費用	移転時	<書面による移転申込みの場合> 1回目1,500円 2回目以降は1回につき2,300円　(*1)	毎回の移転について積立金から控除します。
		<インターネットによる移転申込みの場合> 月1回の積立金の移転は無料 2回目からは1回につき800円　(*1)	1ヵ月に2回以上積立金の移転を行なう場合、2回目からの移転について積立金から控除します。
貸付利息	月単位の契約応当日および 貸付金の返済時	貸付金額の年利1．2％	貸付金制度を利用されたとき、月単位の契約応当日および貸付金の返済時に、積立金から徴収します。
解約控除	解約時	積立金額の8．0％～0．8％	解約日が契約日または増額日より起算して10年未満の場合には、経過年数（1年未満切り上げ）に応じて、積立金額に対して解約控除率（8％から0．8％）を乗じた金額を積立金額から控除します。
	減額時	減額に相当する積立金額の8．0％～0．8％	減額日が契約日または増額日より起算して10年未満の場合には、経過年数（1年未満切り上げ）に応じて、減額に相当する積立金額に対して解約控除率（8％から0．8％）を乗じた金額を減額に相当する積立金額から控除します。

(*1)月単位の契約応当日から翌月の契約応当日の前日までに積立金移転を行なった回数

※貸付制度は、ご契約が成立後、会社の定める範囲内で何回でも貸付を受けることができます。

※将来、上記の内容が変更になることがあります。

変額個人年金保険の諸費用について

○その他間接的にご契約者にご負担いただく運用関係の費用は、次のとおりです。

項目	時期	費用	備考
運用関係費	毎日	ライフ・ソリューション30 年率0．945％程度(税抜0．900％程度)	特別勘定が利用する投資信託の純資産額に対して控除いたします。
		ライフ・ソリューション50 年率1．050％程度(税抜1．000％程度)	
		ライフ・ソリューション70 年率1．155％程度(税抜1．100％程度)	
		日本株式 年率0．840％程度(税抜0．800％程度)	
		世界株式 年率1．155％程度(税抜1．100％程度)	
		世界債券 年率0．650％程度 *1	
		マネープール 年率0．034125％～年率0．483000％程度 (税抜0．032500％～0．460000％程度) *2	

*1世界債券のみ、ルクセンブルク籍の投資信託を使用しているため、管理報酬等記載しております。管理会社報酬等には、予め定率として決められている管理報酬の他に管理会社報酬が含まれます。その他、お客さまにご負担いただく手数料には、ルクセンブルク大公国の法令に基づく税金等、および有価証券の売買手数料および保有する有価証券の譲渡・償還益および配当やクーポンに対する源泉徴収税等の諸費用がかかることがありますが、運用資産額の取引量によって変動するため、費用の発生前に具体的な金額や計算方法を記載することが困難であり、表示することができません。

*2マネープールの運用関係費は、各月の前月最終5営業日における無担保コールオーバーナイト物レートの平均値に応じて毎月見直されます。

※運用関係費は、主に利用する投資信託の信託報酬の率を記載しています。信託報酬の他、信託事務の諸費用、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金等の諸費用がかかる場合がありますが、これらの諸費用は運用資産額や取引量等によって変動するため、費用の発生前に具体的な金額や計算方法を記載することが困難であり表示することができません。

※特別勘定の種類、運用方針、運用関係費、および運用協力会社は、将来変更される可能性があります。

年金支払開始日以後

○年金支払開始日以後にご負担いただく費用

項目	時期	費用	備考
年金管理費	年単位の契約応当日	支払年金額の1．0％	年金支払開始日以後、年単位の契約応当日に責任準備金から控除されます。

※年金管理費は、将来変更となる可能性があります。